

2022年8月下旬にチュニジアでアフリカ開発会議（TICAD）の第8回会合が開催されます。TICADは1993年から日本政府が主導して、アフリカの開発をテーマに据えて開催されてきましたが、これから2050年に向けて、一段と重要度が増していくのではないかと感じています。

国連によれば、2050年に世界人口は97億人に達し、その約4分の1の25億人をアフリカが占めると予想されています。またサブサハラアフリカ諸国の人口構成は圧倒的に若く、2020年において、0～14歳の人口割合が全体の42%です。ちなみに東アジア・大洋州のそれは19.5%で、2倍以上の開きがあり、若い世代が多いことから消費拡大が見込まれ、まさに最後のフロンティアといえます。

今年2月のEUとアフリカ連合の首脳会議で、EUがアフリカ向け1500億ユーロ（最低額）のエネルギー、デジタル、輸送インフラなどの投資パッケージ提供を表明し、アフリカ向けの投資熱が高まりをみせています。政治体制、商習慣、物理的な距離など、さまざまな要因により日本企業のアフリカ進出はまだまだ少ないのが実情ですが、他方で既存ビジネスの延長にはない革新的な発想でチャンスをとらえ、事業展開する企業も現れ始めています。日本企業の進出を支援したいアフリカ諸国の在京大使館がJOIの会員になっていますので、ビジネス関連で照会などあれば、JOIにご連絡ください。

常務理事 田丸伸介

## 海外投融資

Vol.31 No.4（通巻184号）  
2022年7月25日発行

発行  
一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人  
東浩  
〒102-0073  
東京都千代田区九段北二丁目  
3番6号 九段北二丁目ビル  
TEL. 03-5210-3311（代）  
URL. www.joi.or.jp

制作協力  
（株）エディポック

\*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.  
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan



## 九段だより JOI専務理事交替のご挨拶

2022年6月21日をもってJOI専務理事を退任いたしました。1年間と短い期間でしたが、その間の、JOI会員・役職員の皆様、JOI活動にご協力賜りました方々のご高配に、心から御礼申し上げます。

コロナ禍の出口が見え始めたと思われたところで、今度はロシアによるウクライナ侵攻と、世界は引き続き混迷を深めています。また企業は、脱炭素社会の実現やSDGsといった、今日的な課題へのチャレンジを求められています。

在任中に特に印象に残っているのは、会員の皆様が、こうした難局を、むしろチャンスととらえて前向きに取り組むを進める姿、そして、そのために貪欲に知見の獲得につとめる姿でした。わが国の退潮への懸念の声も聞かれますが、こうしたたくましい会員の皆様方がいらっしゃる限り、日本経済・企業の将来は明るいと確信をしているところです。

私は、在任中はさしたる成果も残せませんでした。ただひとつ、役職員一同が「すべては会員のために」の思いを胸に業務に取り組むよう心がけました。JOIが今後とも、同様の思いを胸に、未曾有の困難の中で果敢なチャレンジを続ける会員の皆様の支えになり続けられることを切に願っております。

前専務理事 長田 薫

このたび理事会において選任され、2022年6月22日付をもってJOI専務理事に就任いたしました、東浩（ひがしひろし）でございます。

就任直前は、欧州地域での仕事に携わっておりました。2019年暮れに欧州委員会の新体制が発足し、グリーンディールとして数々の政策が打ち出され、昨年のCOP26前後においては、脱炭素というテーマのもと、欧州主導で世界中が一致協力・調和していく雰囲気が醸成されてきました。当時は、脱炭素の世界市場の形成が情報収集の主眼でした。

しかしながら、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、一転、東西冷戦のような分断した経済圏の形成に向かう地合いに急変し、エネルギー価格や食糧価格の高騰で、各国の政情も不安定化する傾向にあります。最近のグローバル市場も、ブレグジットや米中貿易摩擦をはじめ、平穏ではなかったものの、今回の事象は、幅広い分野での制裁により、長年構築されてきたサプライチェーンが分断され、長期的な視座に基づく立案がさらに難しくなっています。

かかる状況下、海外事業の課題に直面している方々の取り組みに、微力ながらお役に立てるよう、JOIとしての貢献を模索していく所存です。皆様のご理解とご支援を引き続き賜りますようよろしくお願い申し上げます。

専務理事 東浩